

事業報告

(2024年1月1日から2024年12月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 当社およびグループの状況と成果

当会計年度（2024年1月1日から2024年12月31日まで）においては、日本経済は緩やかな成長を続けており回復傾向がみられました。しかし、一方で、中国における景気の低迷や為替の変動、長期化する仕入れコスト・物価の高騰、人口減少による国内需要縮小など厳しい経営環境が続き、新たな市場・製品・サービスの開発、事業のグローバル化が喫緊の課題となっています。

このような状況下で当社グループでは、ファニチャー事業分野では当社ファニチャーカンパニー、流通事業分野では同ジョイントテックスカンパニーにおいて、アフターコロナにおけるオフィス回帰の影響もあり安定的に売上を伸ばして参りました。また、ステーショナリー事業分野では、国内および中国向け文具販売が低迷するなか、ぺんてる株式会社を筆頭に欧州・米国における海外売上が順調に推移いたしました。物流・サービス事業分野では、物流業界の2024年問題という逆風のなかプラス ロジスティクス株式会社を中心となり配送効率を高めコスト増へ対応することができました。さらには各事業分野におけるグループ全体のシナジー創出と効率経営の為、DX（デジタルトランスフォーメーション）プロジェクトによる基幹システムの統合や生成AI「みんなのDX Chat」による業務効率化を推進しております。DXプロジェクト内「次世代コアビジネス創造プログラム」においては、2021年発足以降、次世代の新規事業の開発・価値創造を目指し活動を続けております。また、グループの経営基盤強化のために関係子会社の再編に取り組んでおり、2025年5月にコーラス株式会社を当社へ合併することを決定いたしました。

このほか、サステナビリティ活動においては、国産木材の活用やプラスチック原材料の削減、EV車導入など、製造から流通における各ステップのCO2排出量削減に努めました。今後はグループ全体でのCO2排出量を算出し、環境課題・気候変動問題への意識をより高めてまいります。また、健康経営優良法人の認定を取得、「令和6年能登半島地震」においては義援金の寄付を実施いたしました。今後もサステナビリティ方針に基づき、社会最適とサステナブルな未来への実現を目指してまいります。

以上の結果、当事業年度の当社業績につきましては、売上高 95,364 百万円（前事業年度比 2.3%減）、営業利益 183 百万円（前事業年度比 80.2%減）、経常利益 1,214 百万円（前事業年度比 49.5%減）、当期純損失 837 百万円（前事業年度は、1,367 百万円の当期純利益）となりました。また、参考としまして、連結業績は、売上高 236,677 百万円（前期比 2.1%増）、営業利益 4,926 百万円（前期比 3.5%増）、経常利益 4,947 百万円（前期比 6.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 791 百万円（前期比 69.8%減）となりました。

②各事業の状況

■ファニチャー事業分野

チームで紡ぐ時間もひとりで集中する環境も、仲間と心地よい距離感をつくれるラウンジワークファニチャー「Work Harbor(ワークハーバー)」を2024年10月に発売いたしました。工業デザイナー・伊丹由和氏を起用し、デザインおよび家具としての機能性の高さを実現。張地には植物由来の「バイオマス PET クロス」や循環型リサイクルポリエステル素材「RENU®(レニュー)」を綾織クロスに採用した環境配慮型商品です。ソファシリーズ「D8 DolceVita(ドルチェヴィータ)」においては、デザイナー・清水慶太氏を起用し、2025年1月に発売いたしました。多様なラインアップによりフレキシブルな空間づくりを可能としながらも上質でエレガントな印象を与える本シリーズを、当社前橋工場生産にて商品化しました。また、オフィスの様々なシーンと調和する意匠を実現したロングライフ設計のソファシリーズ「Redon(レドン)」は、2024年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。

プロモーション活動では、昨今の働く場や働き方に対するニーズの変化を受け、企業やワーカーがオフィスに求める“居心地のよさ”の多様化に着目。働く一人ひとり、一社一社に寄り添い、“一社一様のいごこちの良さ”を追求するプラスのブランド訴求に注力しました。2024年5月開催のオルガテック東京2024において、オフィスの居心地を形成する要素を体験できる展示が評価され「ORGATEC TOKYO Awards」の準グランプリを受賞いたしました。

さらには「オフィスのイゴコチ展 presented by PLUS」と題し「オフィスのイゴコチを考える10の体験」と新商品を体感できる「オフィス探検 with 2025 ニュープロダクト」を開催、約1,200名のお客様にご来場いただきプラスが考えるオフィスの形をPRいたしました。

■ステーショナリー事業分野

新しい市場に向けたプラスらしい機能とデザインを備える製品として、需要が高まる布製ランドセルに“カブセ”を無くした設計の軽・開ランドセル「パッカー」を2024年7月に発売。大手量販店での採用が進んでいます。また、「推し活」のリアルを研究し、実用的に使える収納・カラーと大人向けのシンプルなデザインを両立させた新シリーズ「ito/oshi(イトオシ)」を同年10月に発売。多くのメディアに取り上げられ話題となりました。

そのほか主力製品のトピックスとして、次のようなものがありました。

- ・はさみ：梱包用テープカッターの課題に対応した「グリップカット」を発売、2024年日本文具大賞機能部門の優秀賞を受賞いたしました。また、フィットカットカーブシリーズより、幼児用ハサミ「フィットカットカーブ トット」、携帯はさみ「フィットカットカーブ ツイギー キャップレス」を発売いたしました。

- ・テープのり：今後も成長が期待されるアジア市場を中心に、グローバル向け製品として「One Action(ワンアクション)」を発売。当社最小クラスのコンパクトサイズに加え、直感的に使いやすいデザインが、テープのりを初めて使うお客様に評価いただいております。

これらの製品は、機能性やデザインが高く評価され「フィットカットカーブ ツイギー キャップレス」「One Action(ワンアクション)」は2024年度グッドデザイン賞を、「パッカー」他4製品が第18回キッズデザイン賞を受賞いたしました。

■ミーティングツール事業分野

技術オリエンテッド（自社デザイン・開発・設計）であること、そしてユニークであることを軸に製品開発を行い、環境可視化製品「温湿度 LED アラーム」を2024年3月に発売いたしました。社会問題化している夏場の熱中症対策として、温度や湿度の数値表示に加え「暑さ指数」を色で認識できるというコンセプトが評価され、高齢者世帯や年少者向け施設等を中心に採用されました。本製品は2023年に発売された換気対策製品「CO2 モニター」に続く、ぺんてる株式会社との協業開発製品です。

そのほか主な新製品として、2024年8月に本体フレームにエラストマー素材を使用した「小型壁掛けホワイトボード やわらかフレーム」を発売。また同年12月には「紙でも無い、電子でも無い、新しい選択」をコンセプトに、筆記性や消去性を大幅に改善した磁性製品「Kaite メモ」をリニューアル発売いたしました。

事業の中核であるホワイトボードについては、オフィス回帰の流れや働く環境の変化へ柔軟に対応すべく、従来のコピーボードの機能にOCRやライブストリーミングといったDX機能を搭載した「CreativeBoard CB+」を2025年1月、オフィス空間に調和するインテリア性を持たせた「INTERNA®（インテルナ）」は同年2月にそれぞれ発売いたしました。

■流通・サービス事業分野

「業種卸から業態卸への転換」を目指して、幅広い分野で商材やサービスの拡大に努めました。社会全体の重要課題である防災事業の育成に注力する中で、防災において27自治体と物品の優先供給協定を結ぶまでに至りました。自治体との接点が深まったことで新事業「スマートガバメント」の顧客開拓も順調に進み、同サービスの採用は約550地方公共団体、10,100部署まで拡大。自治体における生産性の向上・購買のDX化のサポートツールとして高く評価されており、さらなる採用拡大に向け注力してまいります。

中核事業「スマートオフィス」「スマートスクール」「スマート介護」は、ターゲットを明確にした品ぞろえとサービスに加え、Webでのタイムリーなプロモーションが事業の成長を押し上げました。さらに、介護施設における買い物を手助けする「お買い物サポートサービス COREIL（コレイル）」が、前年比約131%に成長。新メニューとして、介護・福祉施設向けデリバリーサービス「スマート介護」と、ONIGO株式会社（※1）が運営するネットスーパー「OniGO（オニゴー）（※2）」との連携を行い、会員施設に対して生鮮食品の当日配送サービス「COREIL Fresh（コレイルフレッシュ）」を2025年から本格的にスタート、社会的な課題を解決するビジネスモデルとして高く評価をいただいているものと捉えております。

（※1）東京都世田谷区 代表取締役 梅下直也

（※2）ONIGO株式会社が運営する生鮮品や冷凍食品、酒類含む飲料品、日用品などを取り扱う“「注文から最短40分で届く」鬼速宅配スーパー”をテーマにした宅配サービスです。注文を受けると即座に出荷拠点から配達員が商品を配達できるよう、独自に開発した宅配サービスに最適なピッキングシステム及び在庫管理システムを活用しています。

③設備投資の状況

当事業年度中において実施した設備投資の総額は、1,454百万円であります。

その主なものは、ソフトウェア（基幹システム）であります。

なお、ご参考としまして、連結会計年度中における設備投資の総額は6,013百万円であります。その主なものは、プラス株式会社のソフトウェア(基幹システム)およびペンてるグループの筆記具生産設備であります。

④資金調達の状況

該当事項はありません。

⑤事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑥他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑦吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑧他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	(第26期) 2021年12月期	(第27期) 2022年12月期	(第28期) 2023年12月期	(第29期) 2024年12月期 (当事業年度)
売上高 (百万円)	97,769	97,426	97,561	95,364
経常利益 (百万円)	6,702	612	2,405	1,214
当期純利益又は 当期純損失 (百万円) (△)	5,346	△2,272	1,367	△837
1株当たり当期純 利益又は当期純損 失 (円) (△)	741.49	△315.23	189.62	△116.20
総資産 (百万円)	91,318	101,182	105,734	100,118
純資産 (百万円)	31,292	30,041	34,377	30,311
1株当たり純資産額 (円)	4,340.31	4,166.74	4,768.10	4,204.26

(ご参考) 直前3事業年度の財産および損益の状況 (連結)

区 分	(第 26 期) 2021 年 12 月 期	(第 27 期) 2022 年 12 月 期	(第 28 期) 2023 年 12 月 期	(第 29 期) 2024 年 12 月 期 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	187,517	186,935	231,875	236,677
経常利益 (百万円)	2,020	993	5,273	4,947
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,384	178	2,623	791
1株当たり当期純利益 (円)	469.37	24.81	363.92	109.81
総資産 (百万円)	134,732	191,015	197,364	192,984
純資産 (百万円)	41,328	51,100	57,931	57,201
1株当たり純資産額 (円)	5,297.00	5,546.95	6,470.53	6,214.00

- (注) 1. 単体及び連結財務書類の記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
 2. 連結財務書類については、会社法第 444 条第 4 項に定める会計監査人の監査を受けておりません。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社は株式会社アイアンドアイであります。同社の当社に対する議決権比率は 55.6%であります。

当社と親会社との間に取引はありません。

②重要な子会社の状況

会 社 名	資本金 (百万円)	当社の議決権 比率(%) (注)	主な事業内容
ビズネット(株)	100	100.0	大規模企業等における調達・購買業務のデジタル化を支援するプラットフォームサービス
プラス ロジスティクス(株)	100	71.2 [20.0]	文具・オフィス家具等の配送、施工、保管
オフィスコム(株)	60	100.0	オフィス家具通販、内装施工、OA機器施工
大平紙業(株)	100	100.0	文房具卸売
妙高コーポレーション(株)	90	99.1 (0.3) [0.9]	文房具卸売

PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO., LTD.	ベトナムドン 188,646百万	100.0	文具・事務用品の製造
プラス カーゴサービス(株)	10	100.0 (100.0)	貨物等の収集運搬、配送、倉庫業
NSK(株)	100	100.0 (100.0)	建築、建設設備、情報通信設備の コンサルテーション・設計・施工
セーラー万年筆(株)	4,653	57.9	文具・ロボットの製造販売
ぺんてる(株)	450	76.3 (30.1)	文具・事務用品の製造販売

(注) 当社の議決権比率の()内は、間接持株比率で内数、[]は、緊密な者又は同意している者の持株比率で外数であります。

(4) 対処すべき課題

当社グループといたしましては、引き続き次世代コアビジネスの創造、持続可能なビジネスモデルの変革、グループシナジーのさらなる追求、価値ある商品・品質・サービスの開発・提案と海外・国内市場創造等により、外部環境に左右されない収益力を持った創造型ビジネス企業を目指していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2024年12月31日現在)

事業分野	事業内容
ファニチャー	オフィス家具、オフィスインテリア用品等の開発・製造・販売および輸出入、オフィス設計・施工および内装工事
ステーショナリー	文具、事務用品、事務機器、紙製品、OA サプライ、衛生雑貨、梱包用品等の開発・製造・販売および輸出入
ミーティングツール	電子光学機器、光学応用機器、事務機器、ホワイトボード等の開発・製造・販売
流通・サービス	家具、文具、事務用品、教育機器・教材、日用品、食料品、福祉・介護用品等の販売、印刷・翻訳サービス等の提供

(6) 主要な営業所および工場 (2024年12月31日現在)

①当社

本社	東京都港区
支店	北海道札幌市
	宮城県仙台市
	群馬県高崎市
	埼玉県さいたま市
	東京都千代田区
	東京都渋谷区
	神奈川県横浜市
	愛知県名古屋市
	大阪府大阪市
	広島県広島市
	福岡県福岡市

工場	群馬県前橋市 埼玉県大里郡寄居町	埼玉県入間郡三芳町 大阪府東大阪市
----	---------------------	----------------------

②子会社

ビズネット(株)	本社：東京都千代田区
プラス ロジスティクス(株)	本社：東京都豊島区
オフィスコム(株)	本社：東京都千代田区
大平紙業(株)	本社：福岡県北九州市
妙高コーポレーション(株)	本社：東京都江東区
PLUS VIETNAM INDUSTRIAL CO.,LTD	本社・工場：DONG NAI PROVINCE, VIETNAM
プラス カーゴサービス(株)	本社：東京都豊島区
N S K(株)	本社：東京都千代田区
セーラー万年筆(株)	本社：広島県呉市
ぺんてる(株)	本社：東京都中央区

(7) 使用人の状況 (2024年12月31日現在)

①当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比 増減	平均年齢	平均勤続 年数
1,483名	26名増	44.52歳	13.21年

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時使用人(期中平均雇用人数95名)は含まれておりません。

(ご参考) 人員推移(連結)

使用人数	前連結会計年度末比増減
8,070名	38名減

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時使用人(期中平均雇用人数752名)は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況 (2024年12月31日現在)

借入先の名称	借入額
(株)みずほ銀行	9,940百万円
(株)三井住友銀行	6,180百万円
(株)群馬銀行	3,680百万円
(株)三菱UFJ銀行	2,230百万円
(株)横浜銀行	2,140百万円

(ご参考) 借入先の状況(連結)

借入先の名称	借入額
(株)みずほ銀行	15,774百万円
(株)三菱UFJ銀行	10,437百万円

(株)三井住友銀行	8,367 百万円
(株)群馬銀行	4,390 百万円
(株)横浜銀行	3,135 百万円

- (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項
該当事項はありません。

2. 会社の現況

- (1) 株式の状況 (2024年12月31日現在)

- ①発行可能株式総数 100,000,000 株
 ②発行済株式の総数 8,562,300 株
 ③株主数 30 名
 ④大株主 (上位 10 名)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託 (株式会社アイアンドアイ 0700214 号)	4,004	55.6
今泉 英久	910	12.6
今泉 忠久	881	12.2
今泉 壮平	811	11.3
株式会社群馬銀行	98	1.4
鈴木 俊一	95	1.3
鈴木 貴之	95	1.3
株式会社みずほ銀行	50	0.7
植村 仁巳	34	0.5
有限会社今泉興産	29	0.4

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託 (株式会社アイアンドアイ 0700214 号) については、アイアンドアイが委託した信託財産であり、議決権行使に関する指図は今泉 忠久、今泉 英久、今泉 壮平の 3 名が行います。
 2. 持株比率は自己株式 (1,352,486 株) を控除して計算しております。

- (2) 新株予約権等の状況
該当事項はありません。

(3) 会社役員の状態

①取締役および監査役の状態 (2024年12月31日現在)

地位	氏名	担当	重要な兼職状況
代表取締役 会長	今泉 嘉久		(株)アイアンドアイ代表取締役 社長
代表取締役 社長	今泉 忠久		(株)アイアンドアイ取締役
代表取締役 副社長	浅野 紀美夫	流通事業管掌	妙高コーポレーション(株)取 締役、大平紙業(株)取締役
専務取締役	岡崎 潤	コーポレート本部本部長	ビズネット(株)取締役、ペン てる(株)取締役、コーラス(株) 監査役、妙高コーポレーシ ョン(株)監査役
常務取締役	北尾 知道	ファニチャーカンパニー カンパニープレジデント	オフィスコム(株)代表取締役 会長
常務取締役	北川 一也	ジョインテックスカンパニー カンパニープレジデント	
常務取締役	高橋 智和	グローバルステーションナリー カンパニー カンパニープレジデント 兼 ステーションナリーカンパニー カンパニープレジデント	ペンてる(株)取締役会長
取締役	今泉 壮平		(株)アイアンドアイ取締役、 コーラス(株)代表取締役社長
取締役	堀 利理	グローバルステーションナリー カンパニー バイスプレジデント特命事項 担当	日本ノート(株)取締役、台湾 普樂士股份有限公司董事
取締役	山口 学		
取締役	下野 雅承		
常勤監査役	新宅 栄治		ビズネット(株)監査役
監査役	小林 健次		ペンてる(株)顧問

②取締役および監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取 締 役	12名	299百万円
監 査 役	2名	25百万円
合 計	14名	324百万円

(注) 1. 取締役の支給額には、当該事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額
(12名：22百万円)が含まれております。

2. 監査役の支給額には、当該事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額（2名：1百万円）が含まれております。

3. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他の業務適正を確保するための体制は以下のとおりです。

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

- ①取締役は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ）、その他の重要な情報を文書管理規程等の社内規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存しかつ管理する。
 - ・株主総会議事録と関連資料
 - ・取締役会議事録と関連資料
 - ・経営会議（コーポレート会議）議事録と関連資料
- ②取締役は、情報セキュリティポリシーに従い、情報を重要な資産と認識し、情報資産を適切に管理・保護する。
- ③取締役および監査役は、必要に応じて前項の情報を閲覧することができる。

(2) 当社およびグループ会社（関係会社管理規程第2条に定める関係会社を指す。以下同じ）の損失の危険に関する規程その他の体制

- ①取締役は「今後発生するであろう損害・損失を最小限のコストで効果的に防御する事前手法」としてリスクマネジメントを定義し、リスクマネジメント推進委員会がこれを担当する。一方、「予想外の、あるいは予想を超えた問題事案の拡大防止や、それに伴う風評被害、ブランド劣化から発生する損害・損失の極小化による利益確保のための事後対処」として危機管理を定義し、危機管理室がこれを対応する。
- ②取締役は消費生活用製品安全法のガイドラインに則り、消費者重視と安全・安心な商品の提供に関する品質保証ポリシーを定めるとともに、各事業部横断の品質保証管理を統括する体制の構築を図る。
- ③当社および当社のグループ会社の役職員の業務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、グループ会社に対してもリスクマネジメント推進責任者および担当者を選任を求め、グループ会社と共同してプラスグループのリスクマネジメントを実施する。

(3) 当社およびグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会および経営会議（コーポレート会議）を定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、その審議を経て執行決定を行うものとする。
- ②当社は関係会社管理規程に基づき、当社のグループ会社の人事、経理、監査役監査、内部監査、経営、事業目標・計画などについて、当社の担当部門にて、指導、援助、相談を行う体制をとり、グループ会社における業務の効率的な遂行を図るものとする。

(4) 当社およびグループ会社の取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ①取締役および使用人は「コンプライアンス・ポリシー」に従い、法を遵守しつつ、高い倫理観をもって行動する。
- ②取締役会を頂点に社長、コンプライアンス委員会、監査部等がそれぞれの権限と責任において、コンプライアンスに関する様々な事項の決定や遵守状況の監査および改善指示を行う。
- ③取締役は財務報告の信頼性を確保する為の体制として「財務報告に係る内部統制取組方針」を制定し、これに基づき内部統制システムの構築を行い、その評価結果を取締役に報告する。
- ④コンプライアンス・ヘルプライン規程を制定し、これに基づきコンプライアンス上疑義ある行為等が発生した場合の通報窓口（コンプライアンス・ヘルプライン）を設置し、公益通報制度の公正かつ持続的な運営を図る。
- ⑤「コンプライアンス・ポリシー」はプラスグループ共通であり、グループ一体として法を遵守しつつ高い倫理観をもって行動する。
- ⑥代表取締役、業務執行を担当する取締役、カンパニー長およびグループ各社の社長は、それぞれの業務執行の適正を確保する内部統制システムの構築に努める。これには、プラス代表取締役が、グループ各社に適切な内部統制システムの構築を行うように指導することを含む。
- ⑦監査部は、グループにおける内部監査を計画的に実施し、グループの業務全般にわたる内部統制の整備および運用状況を検討、評価し、その改善を促す。
- ⑧当社取締役、監査役、執行役員及び使用人が必要に応じてグループ会社の取締役及び監査役を兼任するとともに、関係会社管理規程に基づき、グループ会社の業務を所管する部門と連携し、グループ会社における法令遵守及び業務の適正性を確保するための指導・支援を実施する。

(5) グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

グループ会社は、当社の関係会社管理規程その他の関連規程に基づき、当社の主・副管理部門に対して報告を行い、報告を受けた主・副管理部門は関係部門に対し、速やかに情報共有を行う。また、グループ会社の取締役、監査役、使用人は当社の取締役会、経営会議等その他重要な会議への出席を通じて、職務の執行状況その他重要な事項について、定期的に当社への報告を行う。

(6) その他の株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団に於ける業務の適正を確保するための体制

当社およびグループ会社は、反社会的勢力とは、一切関係を持たないことを宣言し、不当要求等に対しては明確に拒絶する。

(7) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、これを置くこととする。当該使用人の人事および人事処遇等については、取締役会と監査役が事前に協議の上決定する。

当該使用人は、監査役の指揮命令下で職務を執行し、その評価については監査役の意見を聴取する。

- (8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ① 監査役は取締役会、経営会議（コーポレート会議）その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。
 - ② 取締役および使用人は次に定める事項を速やかに監査役に報告する。
 - ・ 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
 - ・ 毎月の経営状況として重要な事項
 - ・ 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
 - ・ 重大な法令・定款違反
 - ・ 公益通報があった場合、その内容
 - ・ その他コンプライアンス上重要な事項
- (9) グループ会社の取締役等および使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制ならびに該当報告をした者が該当報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- ① グループ会社の取締役および使用人は、当社の監査役から業務の執行状況について報告を求められた場合、迅速に対応する。
 - ② グループ会社の取締役および使用人は、監査役への報告をしたことを理由として解雇その他不利な取扱いを受けないものとする。
- (10) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の該当職務の執行について生ずる費用または債務処理に係る方針に関する事項
- 監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払または償還の請求をしたときは、当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに該当費用または債務を処理する。
- (11) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査役は自らの判断により、定期的に会計監査人より会計監査の結果を聴取するとともに意見交換を行い、必要に応じて監査法人の監査に立ち会い、また監査業務を執行した公認会計士と協議の場を持つなどして、監査法人と相互の連携を高める。
 - ② 監査役は独自に意見形成するため、監査の実施にあたり必要に応じて外部法律事務所や外部のアドバイザー・スタッフの活用ができる。
 - ③ 監査役は取締役および重要な使用人からのヒアリングを実施するとともに当社の代表取締役ならびに子会社の社長や幹部とも定期的に意見交換を実施することとする。

(※) 関係会社管理規程 第2条 (関係会社の定義及び区分)

第2条 この規程における関係会社とは、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（以下、財務諸表等規則という）で定める会社の関係会社（財務諸表等規則の子会社及び関連会社をあわせたもの）のうち、以下の先をいう。

- (1) ビズネット(株)
- (2) 一夢堂(株)
- (3) 株教育環境研究所
- (4) PLUS VIETNAM INDUSTRIAL Co., Ltd.
- (5) 普樂士（上海）文具有限公司
- (6) 汕頭普樂士儀器有限公司
- (7) 台湾普樂士股份有限公司
- (8) PLUS Corporation of America
- (9) PLUS Europe GmbH
- (10) 日本ノート(株)
- (11) Nippon Notebook Vietnam Co., Ltd.
- (12) オキナ(株)
- (13) 妙高コーポレーション(株)
- (14) 大平紙業(株)
- (15) コーラス(株)
- (16) 慧銷（杭州）商貿有限公司
- (17) タベレル(株)
- (18) 得力普樂士辦公科技有限公司

4. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社およびグループ会社は「コンプライアンス・ポリシー」「コンプライアンス基本規程」や「リスクマネジメント基本規程」等の諸規程の制定および「コンプライアンス・ヘルプライン規程」による通報窓口の設置等を行っており、業務の適正を確保するための体制が整備されております。

また、社長を委員長とするコンプライアンス委員会やリスクマネジメント推進委員会を設置し、当社およびグループ会社のコンプライアンス体制およびコンプライアンスに関する重要方針と運用状況について審議を行い、継続的に改善を進めております。

なお、当事業年度においては、従業員が心身ともに健康で、公私共に充実した毎日を過ごせる企業を目指すために「カスタマーハラスメントに対する基本方針」を策定し、対応強化に努めております。